

# 学童の野菜摂取行動に影響を及ぼす因子の検討～指標の信頼性の研究～

岩部 万衣子<sup>1)</sup>\*

1) 青森県立保健大学

Key Words ①野菜摂取行動 ②信頼性 ③再テスト法

## I. はじめに

学童の野菜摂取行動は、個人の食習慣、家庭、学校、地域環境など多くの因子の影響を受ける<sup>1)</sup>と報告されている。しかし、これまで、それら多くの因子があることを考慮し、因子を階層化して同時に評価した報告はなく、それら因子を評価するための指標開発に関する報告もない。指標開発に際しては、その妥当性と信頼性を検討しなければならない<sup>2)</sup>とされ、著者はこれまでに「学童の野菜摂取行動に影響を及ぼす因子を評価するための指標」を設定し、その妥当性を確認した。信頼性には再現性と内的整合性の2つがあり、内的整合性は確認したが、再現性は確認していない。再現性とは、同じ測定用具による測定を同一対象に期間を置いて同一条件で複数実施したとき、どの程度同じ測定値が得られるかを示すもので、検証方法として再テスト法がある<sup>3)</sup>。

## II. 目的

著者がこれまでに検討を進めている「学童の野菜摂取行動に影響を及ぼす因子を評価するための指標」の再現性を、再テスト法の手法により検証する。

## III. 研究方法

2011年12月～2012年1月、青森県H市の1小学校及びH町の2小学校に通う5～6年生とその保護者各202名を対象に、同じ内容の自記式質問紙調査を、約1ヶ月の間隔をあけて2回実施した。回答数は1回目調査で学童187名(回答率92.6%)、保護者179名(88.6%)、2回目調査で学童186名(92.1%)、保護者172名(85.1%)であった。質問紙は、小学校を通して配布と回収した。回答場所は学童を小学校、保護者を家庭とし、回答に互いの影響(同じ選択肢を選ぶなど)が反映されないようにした。質問紙は無記名としたが、2回の調査回答をペアで解析するため、学年・組・出席番号の記載を求めた。質問紙冒頭には調査目的、個人情報保護、協力の任意性を明記した。なお、本研究は青森県立保健大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

調査の指標は、先行調査<sup>4)</sup>における成人を対象とした「野菜・果物と食生活についてのアンケート」の枠組み及び項目を参考に設定した。学童の野菜摂取行動の指標(目的変数)として、食物摂取状況、食行動を、学童の野菜摂取行動に影響を及ぼす因子の指標(説明変数)として、知識、態度、周囲の支援を設定した。学童の項目には、これらの説明変数に加えて食への積極性を設定した。この枠組みをふまえて学童と保護者に類似の調査項目を設定した。

解析前に、学年・組・出席番号が不明のもの、無回答項目があったもの、学童と保護者の回答がペアで得られなかったものを除外し、解析対象は109組(有効回答率54.0%)となった。解析においては、名義尺度をダミー変数、順序尺度を選択肢が5つの場合には最も肯定的な回答から順に5～1点として得点化した。総得点範囲は学童13～70点、保護者11～62点とした。学童と保護者の2回の調査項目総得点間のスピアマンの順位相関係数を算出し、信頼性係数の推定値とした。解析には、SPSS Ver19.0 for Macを用い、有意水準は5%とした。

## IV. 結果

学童における1回目と2回目の調査項目総得点間に有意な正の相関関係が認められた( $r=0.83$ ,  $p<0.05$ )。また、保護者においても同様に有意な正の相関関係が認められた( $r=0.86$ ,  $p<0.05$ )。学童と保護者の1回目調査の調査項目総得点間( $r=0.54$ ,  $p<0.05$ )、2回目調査の総得点間( $r$

=0.59、 $p < 0.05$ ) どちらにおいても有意な正の相関関係が認められた。

## V. 考察

本研究は、著者がこれまでに検討を進めている「学童の野菜摂取行動に影響を及ぼす因子を評価するための指標」の再現性を検討した。その結果、学童と保護者の各質問紙において、2回の調査項目総得点間に有意な相関関係が認められ、質問紙の再現性を確認できた。このことから、本研究で設定した指標は、一定期間において同一対象に同一条件で調査した場合に、同様の結果を得られるものであると考えられた。また、H市とH町の地域別に分析した場合にも同様の結果が得られたことから、設定した指標の再現性の外部妥当性（一般化可能性）は高いと考えられた。

学童と保護者の1回目調査間、2回目調査間の調査項目総得点の相関関係はどちらも有意であり、同様の相関係数を示したことから、学童と保護者をペアで解析するための指標としても、安定したデータを得られるものであると考えられた。

本研究は、2回の調査回答並びに学童と保護者の回答をペアで解析するために解析対象を選出し、解析に必要な標本サイズ（統計的算出より46名以上）は確保できたが、有効回答率は低かった。これは、保護者において質問紙回収率は高かったが、学童の学年・組・出席番号の無記載が多くみられたためと考えられ、今後は質問紙に予め番号を付与する等の対策が必要と考えられた。

本研究の限界として、対象者が限定されていたことがあげられる。本研究では質問紙内容を十分に理解し自身で回答可能な5～6年生を対象とした。そのため、4年生以下においても再現性が認められる指標かどうかは不明である。以上のような限界点はあるものの、本研究は「学童の野菜摂取行動に影響を及ぼす因子を評価するための指標」の再現性を確認でき、その一般化可能性も確認することができた。今後は、この指標の妥当性の一般化可能性を検討する必要がある。

## VI. 謝辞

本研究の計画および解析に際し、懇切丁寧なご指導をくださった青森県立保健大学健康科学部の吉池信男教授に、心から感謝申し上げます。

## VII. 文献

- 1) Briefel RR, et al: School food environments and practices affect dietary behaviors of US public school children. *J American Dietetic Association*, 109, S91-S107, 2009.
- 2) 古谷野亘, 他: 現象をとらえるー変数とその測定. 実証研究の手引き 調査と実験の進め方・まとめ方. (1992) 株式会社ワールドプランニング, 東京
- 3) 舟島なをみ: 看護実践・教育のための測定用具ファイルー開発過程から活用の実際までー. 東京, 医学書院 (2009)
- 4) 池上幸江, 武林亨, 松崎俊, 他. 平成18年度野菜等健康食生活協議会企業・団体等野菜等摂取普及啓発検討小委員会報告書. 財団法人食生活情報サービスセンター. 2007

## VIII. 発表

なし。